

1 概要

平成17年度は事故6件が発生、6名が亡くなる事態になり、当協会としてもその重大さに鑑み、非常事態における対応措置として、年度事業計画を急遽変更し、予定されていた日本選手権大会の開催を取りやめ、安全委員会の編成、提言、安全確保のための会議開催、および臨時総会での事業計画変更による安全強化推進年度としての安全向上体制構築活動を行った。安全確保はグライダースポーツ普及の必須条件であり、本年度も日本選手権大会の開催と共に引き続きそのフォロー推進を行う。

同時にグライダースポーツ普及促進に向かって、昨年度に引続き実施する案件に加えて、以下の施策を打ち出す。

—各地の滑空団体との連携強化を図り、将来的には協会として支部運営体制確立の推進を行う。

—企業、法人、地方自治体などの更なる支援を受けるための活動を推進する。

—歴史的価値ある滑空機、機材、資料などの散逸を防ぎ、保存し、活用・展示する“滑空博物館”設立活動を推進する。

上記諸施策実行推進のため組織、委員会、および会議体制の見直しを行い、協会運営活動の一層強化を図る。

2 具体的事業実施内容

2.1 競技会の主催ならびに後援（競技委員会 総務）

—日本滑空選手権の開催

—世界滑空選手権および海外大会への出場選手派遣支援

—当協会が認定した競技会の後援

2.2 滑空スポーツの安全確保および普及活動

（安全委員会、競技委員会、曲技委員会、技術委員会、指定養成施設運営委員会、滑空場委員会）

2.2.1 パイロットの安全確認体制の確立（安全委員会）

—国土交通省航空局通達第2077号に基づく安全講習会の実施推進（安全講習会委員）

技量維持連絡会作成プランに基づき、全国各地で航空安全講習会を実施。

講習会委員（講師）の養成ならびに認定を実施。

—安全講習会向け教材開発。

—当協会平成17年度実施の安全討論会の総括とフォロー（安全委員会）

2.2.2 各種講習会の開催（競技委員会）

—ソアリングセミナーの開催

一般愛好者を対象とする滑空の安全、技量向上ならびに技術面を中心とする講演会を実施。

—クロスカントリー・クリニックの開催

上級パイロット対象としたクロスカントリーフライトの実技講習会開催。

—初級滑空機の見学と取り扱い体験会の開催

小、中学生対象の、「航空教室」の開催。

2.2.3 滑空指導者の養成

—教官クラスに対する異常姿勢からの回復トレーニング等各種実技教育の実施。(曲技委員会)

—滑空記章試験員の任命 (競技委員会)

2.2.4 指定航空従事者養成施設の運営 (指定養成施設運営委員)

—一般愛好者の滑空機操縦技能証明取得促進、本年度 30 人の入所を見込む

—各訓練所教官教育支援

2.2.5 歴史的滑空機、機材、資料の保存、展示および活用及び“滑空博物館”設立への準備活動 (総務)

2.2.6 モーターグライダー タイフーン(JA2378)の活用 (総務)

2.3 滑空場調査・開発・管理 (総務、滑空場委員会)

—全国滑空場の調査・情報公開

—全国滑空クラブとの関係強化 (将来的に支部組織構築も視野に入れる。)

2.4 FAI 滑空機関連業務支援 (国際委員会、総務)

—FAI 滑空記章申請・受付(総務)

—公式立会人、滑空記章試験員の業務支援(総務)

—FAI 国際会議(IGC 委員、CIMP 委員)派遣者推薦(国際委員会)

—スポーティングライセンス発行業務の支援・管理(総務)

2.5 滑空機耐空検査業務支援 (技術委員会)

— 滑空機検査事務局業務受託に対する受け入れ準備推進

—耐空検査時における作成資料の標準化

—登録滑空機に関する統計情報収集

2.6 その他

2.6.1 機関紙(JSA Information)の発行(年 6 回) (JSA Information 編集委員会)

2.6.2 スカイレジャージャパン'06 イン但馬 (8/5-6 開催) に参画(関西エアロスポーツクラブ主体)

2.6.3 国内有力企業に対し、当協会活動への支援要請を展開

2.6.4 定款の一部見直し案の検討

以上